

経済産業公報

平成15年12月分 主要目次

(第15408号～第15426号)

政 令

- 第474号 電気事業法施行令の一部を改正する政令(9日)
- 第475号 ガス事業法施行令の一部を改正する政令(9日)
- 第476号 電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(9日)
- 第493号 情報処理の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令(12日)
- 第518号 外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令(17日)
- 第526号 公益法人に係る改革を推進するための経済産業省関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(22日)
- 第530号 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(24日)
- 第531号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(19日)

省 令

- 第159号 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令の一部を改正する省令(24日)
- 第160号 貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令(24日)

告 示

- 第392号 「輸出貿易管理令第4条第1項第2号のホ及びへの規定に基づき、経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物を定める件」の一部を改正する件(3日)
- 第415号 輸出貿易管理令別表第3の規定により経済産業大臣が定める貨物(24日)

第416号 輸出貿易管理令第4条第1項第5号の規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物を定める件(24日)

第417号 貿易関係貿易外取引等に関する省令第9条第1項第8号、第9号及び第10号の規定に基づき、経済産業大臣が告示で定める使用に係る技術、プログラム及び貨物(24日)

第418号 輸入公表の一部改正(25日)

公 示

- 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率(25日)

輸 入 発 表

- 第22号 「HCFC」の輸入割当て(15日)
- 第23号 「臭化メチル」の輸入割当て(15日)

輸 入 注 意 事 項

- 第48号 「特定有害廃棄物等の輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第49号 「廃棄物の輸入の承認について」の一部改正(1日)
- 第50号 ベリーズを原産地とするくるまぐろ、めばちまぐろ、めかじき及びこれらの調製品並びにセントビンセントを原産地とするめばちまぐろ及びその調製品の二号承認制の廃止(25日)
- 第51号 「貨物の原産地又は船積地域に係る輸入の承認について」の一部改正(25日)
- 第52号 電子情報処理組織を使用して行う特定手続等に係る申請項目について」の一部改正(25日)
- 第53号 「ベリーズ、カンボジア及びセントビンセントを原産地とするめばちまぐろ及びその調製品を輸入しようとする場合の二号承認申請の前の確認申請について」の一部改正(25日)

輸 出 注 意 事 項

- 第46号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(3日)
- 第47号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(19日)
- 第48号 「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書附属書A及び附属書Bに掲げる物質、同議定書附属書Cのグループ₁及びグループ₂に属する物質並びに同議定書附属書Eに掲げる物質の輸出承認について」の一部改正(19日)
- 第49号 「輸出貿易管理令の運用について」の一部改正(24日)
- 第50号 「輸出貿易管理令第4条第1項第3号イに規定する核兵器等の同号イに規定する開発等若しくは輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の別表に掲げる行為のために輸出貨物等が用いられるおそれがあること等を輸出者等が知った場合の取扱いについて」の一部改正(24日)
- 第51号 「大量破壊兵器関連貨物・技術の輸出管理について」の一部改正(24日)
- 第52号 「通常兵器関連貨物・技術の輸出管理について」の一部改正(24日)
- 第53号 「一般包括輸出許可等について」の一部改正(24日)
- 第54号 「特定包括輸出許可等について」の一部改正(24日)

関 税 割 当 公 表

- 第23号の3 平成15年度下期のとうもろこしの関税割当て(第2次公表)(8日)
- 第24号の3 平成15年度下期の麦芽の関税割当て(第2次公表)(8日)

大 臣 官 房

- 地方公共団体向け補助金等の削減について(5日)

経済産業政策局

- 設備投資動向ヒアリング調査について(結果概要)(2日)
- 株式会社津松菱の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(2日)
- 平成16年度税制改正について(22日)

調査統計部

- 10月の商業販売統計速報(1日)
- 10月の鉱工業生産動向(速報)(2日)
- 調査統計部関係統計類 平成15年12月の発表予定(2日)
- 10月の非鉄金属工業統計速報(4日)
- 10月のプラスチック製品統計速報(5日)
- 10月の金属製品統計速報(8日)
- 平成15年工業統計調査の実施について(9日)
- 10月の化学工業統計速報(9日)
- 平成15年7～9月期 産業活動分析(要旨)(10日)
- 10月の窯業・建材統計速報(10日)
- 10月のゴム製品統計速報(11日)
- 10月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(12日)
- 10月の鉄鋼統計速報(15日)
- 10月の資源・エネルギー統計速報(16日)
- 10月の機械統計速報(17日)
- 10月の鉱工業生産動向(確報)(18日)
- 10月の繊維・生活用品統計速報(18日)
- 10月の第3次産業活動指数(26日)

通商政策局

- 日越投資協定の署名について(1日)
- 米国の鉄鋼セーフガード措置に関する我が国のバランス回復措置に関する補足通報について(4日)
- 平成15年度品目別シーリング枠消化状況(特恵鉱工業産品)(9日)

貿易経済協力局

- 日越投資協定の署名について(1日)
- 年末年始における輸出入等・関税割当関係の申請について(お知らせ)(8日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者について(8日)
- 平成13年度「いわし」の輸入割当者における輸入通関実績について(8日)

- 平成14年度「いわし」の輸入割当者における輸入通関実績について(8日)
- 平成14年度追加「いわし」の輸入割当者における輸入通関実績について(8日)
- 「たら卵」の輸入割当証明書の発券(12日)
- HCFCの輸入割当てに要する内示書の交付要領について(15日)
- 「こんぶ」の輸入割当証明書の発給受領者(16日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発給受領者(16日)
- (お知らせ)貿易管理オープンネットワークシステム(JETRAS)の一時停止について(17日)
- 「(お知らせ)オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書の締約国等について」の一部改正(19日)
- 「たら卵」の輸入割当証明書の発券(19日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成15年10月分)(22日)
- 「外国為替及び外国貿易法第25条第1項第1号の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引について」の一部改正(24日)
- 「輸出許可・役務取引許可申請書に伴う添付書類等について(お知らせ)」の一部改正(24日)
- 「大量破壊兵器等の不拡散のための補完的輸出規制に係る輸出手続き等について(お知らせ)」の一部改正(24日)
- 「輸出貿易管理令別表第1の8の項に掲げる電子計算機等の輸出許可申請に係る誓約書について(お知らせ)」の一部改正(24日)
- 「特定貨物・役務取引等の許可申請に係る事前相談及び一般相談について(お知らせ)」の一部改正(24日)
- 「大量破壊兵器関連設計・製造技術の提供に伴う相談の書式について(お知らせ)」の一部改正(24日)
- (お知らせ)財務大臣が日本銀行本店において公示している平成16年1月1日から平成16年6月30日までの間において適用される基準外国為替相場及び裁定外国為替相場について(25日)
- 「中華人民共和国を船積地域(香港を除く。)とする絹織物及び絹製特殊織物(絹ノイル織物及び混交織絹織物を除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)

- 平成13年度「あじ」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 平成14年度「あじ」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 平成13年度「さば」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 平成14年度「さば」の輸入割当者における輸入通関実績(25日)
- 「さば」の輸入割当証明書の発給受領者(25日)
- タリバーン関係者等に対する資産凍結対象リストの追加措置について(26日)

産業技術環境局

- 普通ポルトランドセメントのJISの改正(3日)
- 平成15年度クリーン開発メカニズム運営組織整備事業(地球温暖化対策関連人材育成「CDM企業等組織内部人材育成研修コース」)、「パリデータ、ペリファイア研修コース」受講生の募集(10日)
- 「国別登録簿利用規程(案)」に対するパブリックコメントの募集(11日)
- CDMプロジェクト政府承認審査結果について(15日)
- クレジット取引・移転試行事業の実施について(15日)
- IEC(国際電気標準会議)国際市場性情報会議開催について(22日)
- (事前意図公告)工業標準化法の改正(24日)

製造産業局

- 新規化学物質の審査等に際して判定の資料とする試験成績の取扱いについて(1日)
- 次世代ロボットビジョン懇談会(第2回)について(2日)
- 株式会社クボタ、松下電工株式会社及び松下電工外装株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく共同事業再編計画の変更認定について(5日)
- 伝統的工芸品「江戸切子」の振興計画の認定について(11日)
- 「組換えDNA技術工業化指針」に係る確認について(12日)
- 平成14年度のフロン回収破壊法に基づくカーエアコンからのフロン類の回収量等の報告の集計結果について(18日)

- 「自動車の燃費性能に係る車体表示制度」の導入に関するパブリックコメントの募集(22日)

商務情報政策局

- 日本OSS推進フォーラムの設立について(2日)
- 株式会社津松菱の産業活力再生法に基づく事業再構築計画の認定について(2日)
- 「2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価追跡調査(予測・評価)報告書(その2)」及び「2005年日本国際博覧会に係る環境影響評価追跡調査(モニタリング調査)報告書(平成14年度)」に対する経済産業大臣助言(3日)
- 三協アルミニウム工業 及び立山アルミニウム工業 の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(4日)
- 会社設立ポータルサイト「創業ナビ」の実証実験の開始について(4日)
- 商品取引員に対する行政処分について(5日)
- 商品投資販売業者に対する行政処分について(10日)
- みずほ信用保証株式会社、みずほローン保証株式会社、ジェーエムシークレジット株式会社、安生信用保証株式会社の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(11日)
- 経済産業省、電子タグの国際標準化をにらみ、日本で初めてのUHF帯(950メガヘルツ帯)を利用した実証実験をスタート(16日)
- 産業構造審議会商品取引所分科会(第7回)の開催について(18日)
- 「AEN Conference 2003」の開催について(22日)
- 中部商品取引所における軽油の試験上場の認可について(22日)

資源エネルギー庁

- 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの最終処分業務に必要な金額を定める省令」の一部改正に対する意見の募集(2日)
- 冬季の省エネルギー対策について(5日)

- 全国の高等学校を対象にエネルギー教育用教材キット無料配布受付開始(18日)
- 「自動車の燃費性能に係る車体表示制度」の導入に関するパブリックコメントの募集(22日)
- 石油統計速報(平成15年10月分)(26日)

原子力安全・保安院

- 日本ゼオン株式会社に対する行政処分(認定完成検査実施者及び認定保安検査実施者の認定の取消し)について(9日)
- 平成15年度ガス保安功労者経済産業大臣表彰式について(11日)
- 一般用電気工作物の定期調査の方法に関する基本的な要件等について(26日)
- 協和油化株式会社に対する行政処分(認定保安検査実施者の認定の取消し)について(26日)

特許庁

- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会第5回実用新案制度ワーキンググループについて(議事要旨)(11日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会実用新案制度ワーキンググループ報告書(案)に対する意見募集(12日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会特許戦略計画関連問題ワーキンググループ中間取りまとめ(案)に対する意見募集(26日)

中小企業庁

- 規模別製造工業生産指数 中小企業 平成15年9月確報(1日)
- 「医療・健康福祉産業マッチングフェア2004」の出展者募集開始(2日)
- 規模別製造工業生産指数 中小企業 平成15年7月～9月期確報(2日)
- 中小企業総合事業団による地域中小企業再生ファンド出資第1号の内定について(3日)
- 第75回商業・サービス業設備投資動向調査(ポイント)(9日)
- 下請取引適正化特別対策の実施について(9日)
- 全国信用保証協会代表者懇談会の開催について(10日)

- 売掛債権担保融資保証制度の実施状況について(11日)
- 規模別製造工業生産指数 中小企業 平成15年10月確報(19日)

経済産業局

- 関東経済産業局管内の景気動向(1日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(9月分)(2日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(3日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(4日)
- 中部経済産業局管内の最近の経済動向(24日)
- 最近の九州経済(25日)
- 近畿経済産業局管内経済動向(26日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(9日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(10日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(15日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(16日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(17日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(18日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(19日)
- 10月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(22日)
- 10月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(8日)
- 10月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 10月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(10日)
- 10月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(11日)
- 10月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 10月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 10月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(16日)
- 10月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(17日)

産業構造審議会

- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会第5回実用新案制度ワーキンググループについて(議事要旨)(11日)

- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会実用新案制度ワーキンググループ報告書(案)に対する意見募集(12日)
- 産業構造審議会商品取引所分科会(第7会)の開催について(18日)
- 産業構造審議会知的財産政策部会特許制度小委員会特許戦略計画関連問題ワーキンググループ中間取りまとめ(案)に対する意見募集(26日)

独立行政法人

- 独立行政法人経済産業研究所職員給与規定の改正(10日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所役員給与規定及び独立行政法人産業技術総合研究所役員退職手当規定の一部改正(10日)
- 就業規則の一部改正(10日)
- 独立行政法人産業技術総合研究所職員給与規定の一部改正(10日)
- 独立行政法人日本貿易保険給与規則の一部を改正する規則(15日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構職員給与規程の一部変更(17日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構諸手当支給規程の一部変更(17日)
- 独立行政法人製品評価技術基盤機構職員の勤務時間、休暇等に関する規程の一部変更(17日)
- 平成15年度「課題設定型産業技術開発費助成金(半導体アプリケーションチッププロジェクト:高機能・高信頼性サーバー関連分野)に係る助成事業者の公募(17日)
- 平成16年度「福祉用具実用化開発費助成金」に係る助成事業者の募集(26日)

国家試験案内

- 第46回原子炉主任技術者試験筆記試験の施行(4日)

内閣府

- 地域経済動向(11月)(8日)
- 景気ウォッチャー調査(11月)(15日)
- 10月の機械受注統計調査報告(16日)
- 10月の景気動向指数(16日)
- 平成15年7～9月期四半期別GDP速報(2次速報値)(17日)
- 12月の月例経済報告(24日)

総務省

- 11月の東京都区部消費者物価指数(中旬速報値)(2日)
- 10月の全国消費者物価指数(3日)
- 10月の労働力調査(速報)(4日)
- 10月の家計調査報告(15日)

財務省

- 11月上旬分の貿易統計速報(1日)
- 10月の東京税関貿易概況(速報)(3日)
- 10月の神戸税関貿易概況(速報)(4日)
- 10月の名古屋税関貿易概況(速報)(5日)
- 10月の横浜税関貿易概況(速報)(9日)
- 10月の大阪税関貿易概況(速報)(10日)

- 平成15年7～9月期法人企業統計調査(11日)
- 財務省景気予測調査(11月調査)(12日)
- 11月上中旬分の貿易統計速報(12日)
- 11月末の外貨準備高(16日)
- 10月中国際収支状況(速報)(17日)
- 平成16年度関税改正に関する関税・外国為替等審議会答申の概要(25日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔12月7日～12月13日〕(5日)〔12月14日～12月20日〕(12日)〔12月21日～12月27日〕(19日)〔12月28日～1月3日〕(26日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔11月24日～11月28日〕(3日)〔12月1日～12月5日〕(10日)〔12月8日～12月12日〕(17日)〔12月15日～12月19日〕(25日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(11月調査)(9日)
- 日本商工会議所の早期景気観測(11月)(11日)
- 平成16年度産油国石油開発協力事業の公募(26日)

人事異動

- 経済産業省(4日)(12日)
- 特許庁(3日)
- 経済産業省局課長名簿(19日)